

(一社)日本臨床検査振興協議会2023年度事業報告

(一社)日本臨床検査振興協議会
理事長 村上正巳

(公印略)

1 組織・体制

1.1 総会開催

2023年6月1日当協議会の定時社員総会を開催し、2022年度事業ならびに財務報告の承認、2023年度理事・監事の選任、ならびに2023年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)活動計画ならびに予算案の承認が決議された。

1.2 体制・理事会開催

6月1日総会に引き続き開催された2023年度第1回理事会において、理事長・副理事長の選定を行った。理事長・副理事長は、互選の結果、理事長 村上正巳、副理事長 ㄨ谷 直人、宮島 喜文、久川 芳三、小野 徳哉が満場一致で選定された。

また、その際、会員団体である(一社)日本衛生検査所協会(日衛協)の役員変更に伴い、団体からの推薦に基づき日衛協選出監事を選任した。

委員会・小委員会については、従来の体制を維持し活動を推進してきたが、難病・がんゲノム等の分野で活用されているLaboratory Developed Test(LDT)の扱いについて、委員会・小委員会横断的に活動を推進すべく、「LDTに関するワーキンググループ」の設立が2023年10月24日の第2回理事会で合意・承認され、直ちに活動を開始した。

更に2024年2月に第3回理事会を開催し、令和6年度診療報酬改定の総括、2024年1月1日発生した能登半島地震における物品支援活動等当協議会活動の進捗を確認した。

2 事業内容:委員会活動

当協議会では診療報酬委員会・医療政策委員会・広報委員会・大規模災害対策委員会・将来ビジョン検討委員会の5委員会の活動を中心に事業活動を遂行している。診療報酬委員会には診療報酬改定小委員会と診療報酬制度小委員会が、また医療政策委員会には在宅医療における臨床検査小委員会、遺伝子関連検査に関する小委員会、感染症対策に関する小委員会の小委員会がそれぞれのテーマに沿った活動を推進している。また、1. で述べたようにLDTに関するワーキンググループを設立し、委員会横断的な活動を推進している。

以下に各委員会・小委員会、ワーキンググループの2023年度の活動内容とその成果を記載する。

① 診療報酬改定小委員会

R6年度改定における当協議会の要望について2023年2月及び3月に引き続き 5月22日に厚労省との勉強会を開催し、診療報酬医科点数表、アルブミン(BCG 法)経過措置に関する要望、並びに診療報酬制度に関する要望(チャレンジ申請)を提示した。7月7日に保険局 医療課並びに医政局 医薬産業振興・医療情報企画課に提出した。

活動の結果、R6年度改定においては、当協議会 の増点提案・削除項目提案の多くが採択され、また、アルブミンBCG 法の経過措置延長についても2026年度5月31日までの延長が認められた。

② 診療報酬制度小委員会

診療報酬制度小委員会の活動の成果として、R6年度改定においてIVDにおいてもチャレンジ申請の制度が認められ、また、業界要望である希少検査の市場性評価についても当協議会会員団体の協力もあり、技術料である検査に市場性に関する評価が導入された。

③ 在宅医療における臨床検査小委員会

2023年2月「在宅医療における臨床検査医学～実践編～」の発刊後、ポストコロナを迎えた在宅臨床検査の使用状況等の調査の実施を企画しており、委員会で意見交換を(診療報酬に関する事項を含めて)継続した。

④ 遺伝子関連検査に関する小委員会

遺伝子パネル検査による遺伝学的検査の運用方法に関して、2023年11月1日「遺伝性網膜ジストロフィーの分子診断を目的としたPrismGuide IRD パネル システムの運用」を厚労省健康・生活衛生局難病対策課、保険局医療課、医薬局医療機器審査管理課に提出し、パネル検査においてCDx を想定した保険適用ではなく、得られた情報をすべて診療に役立てる運用を鑑みた保険適用の記載とすべきとの要望を行った。

⑤ 感染症対策に関する小委員会

COVID-19パンデミック後を見越して、新興・再興感染症対策に備えた検査実施体制の検討に着手し、協議を継続している。

⑥ 広報委員会

2023年8月2～3日 4年ぶりに対面で開催された「こども霞が関見学デー」に協賛し、体験・展示を実施した。全参加者(保護者含む)2000名程度の中700名の子供たちが当協議会ブースで検査を楽しく体験する機会となった。

(詳細はHP参照。アドレス: <https://www.jpclt.org/news/detail/20231004080001/>)

また、2022年度に引き続き、ホームページの改修を行った。「検査のパフレット」の内容を確認し、情報の刷新並びにスマホでの視認性向上を実現した。

⑦ 大規模災害対策委員会

2023年5月5日に発生した能登地方地震の際は、委員会メンバーで情報を共有・協議し、特別な対応の必要なしと判断した。

2024年1月1日に発生した能登半島地震においては、2022年4月作成の大規模災害対策規程に基づき、1月4日能登半島地震物品支援コアチームを設立し、現地の日臨技と物品供給の取りまとめを行う臨薬協と連携し活動を推進した。

実際には1月5日から日臨技が現地入りし、現地「薬と検査班」に加わり、R4年9月28日発出公取協発第3335号通知に拠り無償提供を行った。

⑧ 将来ビジョン検討委員会

法人化後の活動を検討してきたが、会員5団体の将来に向けた課題の整理を行ったうえで活動再開する方向性とした。それに向けて、各団体から人選し「課題整理チーム」を立ち上げる準備を進めている。

⑨ LDTに関するワーキンググループ

2023年10月24日の第2回理事会で設立が合意されたLDTに関するワーキンググループは（一社）日本病理学会からのオブザーバー参加者も含め、2023年11月、2024年1月、さらに2024年3月に会議を開催し、「我が国におけるLaboratory Developed Test (LDT)の枠組みと臨床実装における課題に関する考察」を取りまとめ、3月22日当協議会ホームページに公開した。（HPアドレス：<https://www.jpclt.org/news/detail/20240321140523/>）

また、本件につき、厚労省関係各署との打合せを行い、課題認識を共有した。